

地方都市における次世代型まちづくりに関する研究	
研究題目	「本庄都市計画事業 / 本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業」における次世代まちづくりに関する研究
著 者	後藤春彦、高口洋人、小野田弘士、切川卓也、深谷信介

研究目的

埼玉県本庄市における駅周辺での土地地区画整理事業である「本庄都市計画事業 / 本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業」を対象に、都市の成長に併せ段階的に拡張するスマートエネルギータウンモデルのアセスメントとして、実施計画策定、法制度調査、CO₂削減効果のシミュレーション、市民への効果的なPR手法のプランニング等の検討を行った。

研究成果

①実施計画の策定

個別に検討した住宅、商業施設、交通システム、駐車場、AMO化、PR活動の6つについて、2020年度までの最終的な目標を考慮した上で、2011年度から2015年度までの実施計画を検討した。

②法制度調査

商業地域を中心として、分散電源(コジェネレーションシステム等)を用い、電気および熱供給を行う際に課題となる「電気事業法」「熱供給事業法」の現行制度における課題等を整理した。

③CO₂削減対策及び削減効果

住宅、商業施設、交通システムそれぞれのCO₂削減目標を25%、50%、30%に設定し対策を検討した。CO₂削減シミュレーションモデルは、今後開発を行う地域、また現在開発中の地域を対象に、CO₂削減効果を試算し、対策をしなかったケースに対して、最大40.1%の削減効果が期待できる結果となった。

④市民への効果的なPR手法

多数のステークホルダーがいるため、あるべき姿を先に描き、そこから逆算してゴールまでのプロセスを描く、「バックキャスティング型」のプランニング手法を用いて検討を行った。ステークホルダーとの協働・共有の過程、街づくりのプロセスに市民も参加させていくことが効果的であり、その活動そのものをPR資材として活用することを前提にワークショップを開催し、将来の生活アイデア集を作成した。ここでは将来の生活者としての人物像(=シンボルターゲット)の未来の生活像を生活アイデア集として具体化している。

今後の課題

- ・地域住民等との合意形成を進めながら街づくりビジョンの策定を継続する。また、街づくりのアイデアの中から有効と思われるものを抽出し、実現の可能性を検証し、活用の方法を検討する。
- ・関係者による街づくり活動が中心であるが、外部の有識者の視点も交え、評価・改善のアイデアを得る。
- ・エリアマネジメント組織の検討を行う。従来の役割であるコミュニティ関連業務(自治会運営や祭りの運営、清掃活動など)や環境整備事業(資源ゴミの回収、植栽管理など)に加え、共有インフラやシェアリング事業、駐車場管理システム等の運営を行う事業を付加した組織づくりの検討を行う。

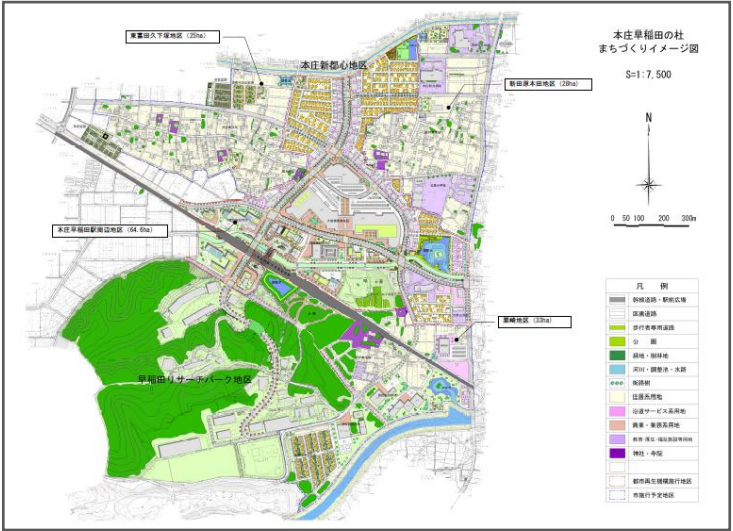


図1 事業全体図

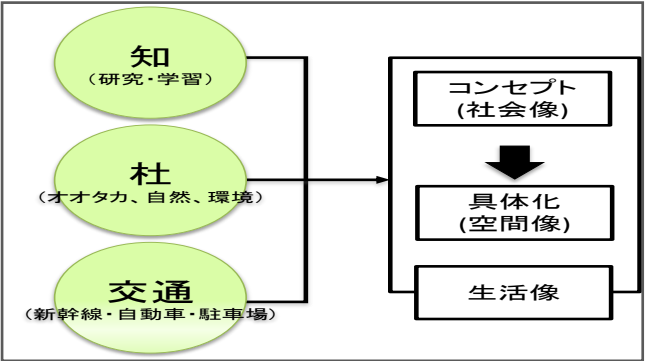


図2 コンセプトメイキングの手法

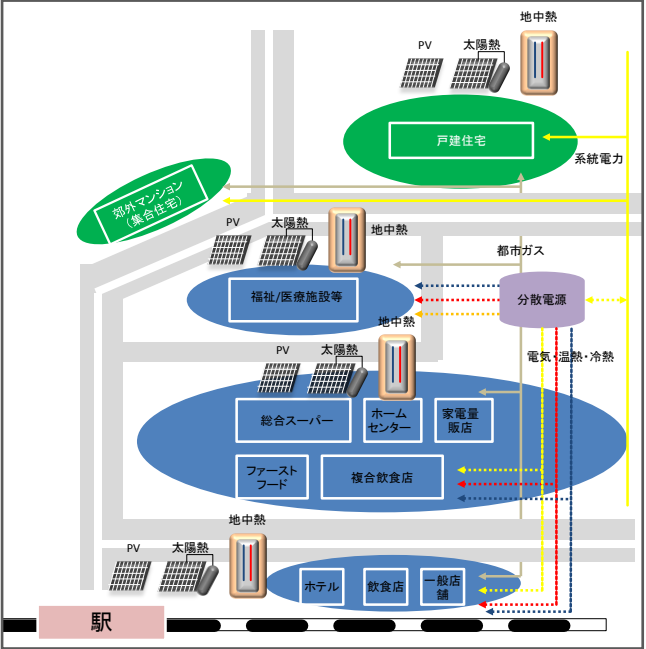


図3 商業施設地域内での電気・熱供給イメージ